

■ 平成29年8月3日（木）少子化対策・女性の活躍促進特別委員会県内調査

1 天理市テレワークセンター（天理市川原城町249-1）

ア 調査目的 在宅勤務による多様な働き方について

イ 調査概要

- ・天理市は、人口が6万7000人で、JR、近鉄共天理駅はあるが、梅田までは1時間半程度かかる。天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、①人口減少が加速している②地域で仕事がない③生産年齢人口の維持が必須の3つの課題が浮き彫りになった。
- ・人口ピラミッドでは、10代は天理大学などがあるので、比較的人口は多いが、その後、生産年齢人口が減少している。若者が天理市で働く場所がないのが課題で、解決策として、場所や時間を有効に活用できる働き方としてテレワークを導入することにより、新たな雇用を掘り起こし、若い世代の市外転出を抑制する取り組みを始めた。
- ・取り組みの経緯として、①国土交通省による実証実験を実施②本市による実施企業ヒアリング及び継続利用意思を確認③地方創生先行型交付金を申請④天理市産業振興館（テレワークセンター）開設。
- ・天理市産業振興館は、1階が交流スペースで、Wi-Fi環境を完備しているので、コワーキングスペースとして、パソコン1台を持って来れば、電源を自由に使えるのでネットワークを使用して仕事ができる。地元の人が集まったり、各種協議会が行われている。2階、3階が本来のテレワークスペース。この建物は以前1階は店舗で、2階、3階は住居の造りになっている。6部屋あるので、テレワークスペースとして開放している。テレワークスペースの基本セットは、机、椅子、ノートパソコン、42インチモニター、Webカメラ、Wi-Fiルーター。2階にもコモンスペースがある。平成28年3月のオープン以来、様々活動の場所として使用され、市内に賑わいの循環をさせる拠点施設となっている。
- ・テレワークにより、ワークライフバランスを実現、出産による離職を回避、介護による離職を予防できたという事例が出ている。天理市の職員も、昨年実証実験を行い、テレワークが出来る部署、出来ない部署を洗い出した。在宅勤務となれば、バーチャルオフィスのツールを使用し、上司や同僚とのコミュニケーションも難なくできるので、不便さを感じていない。
- ・テレワークを使用した好事例は出ているが、活用する人や企業が限定的である。出口（就労のマッチング）まで見据えた戦略を立て、自立的に業務を行える体制を構築する必要がある。
- ・天理市の取り組みとして、今年3月にオープンしたこどもセンターで、子育て世代の精神面を含めた負担軽減を行う。天理市役所の地下にあるハローワークと一体となったしごとセンターで就労支援の架け橋をする。就労される人に、テレワークセンターが柔軟な働き方を紹介するといった3つのセンターの連携事業を展開している。
- ・都市部の多くの企業が、障害者の法定雇用率が達成できていないので、障害者の遠隔雇用として、障害者が天理市で仕事をしてもらおう。女性の仕事創出として、3Dキャドのオペレーターを養成して企業から業務を受注できるようにする。テレワークを活用した企業のUターン、Iターン支援。
- ・具体的な取り組みとして、女性の仕事創出のため、企業側の雇用ニーズを踏まえた技能習得を促進し、就労まで一体的にサポート。出産や介護などでキャリアを中断せずに女性が働き続けられる環境を構築。



ウ 意見交換

Q：この物件はバリアフリーではないのではないかと。

A：この物件は賃貸で、バリアフリーにはなっていない。1階は多目的トイレにしたいと物件の持ち主に相談しているが、大きな改造が許されない。駅前が整備されバリアフリー化し、Wi-Fiのネットワークがあるので、そちらで講習会をするように進んでいる。

Q：今、10社ぐらいと聞いているが、目標は何社ぐらいか。テレワークを利用する人の目標人数は。

A：昨年度の集計したところ、14企業が使っており、使い方として、一人一部屋がほとんどである。利用人数は152人となっている。152回使われ、時間数では1人大体8時間弱なので、987時間使われているという実績がある。地方創生推進交付金も活用して事業を行っているので、実施効果のKPIは年間10社は増やしていきたいと思っている。



◎天理市は、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方が可能なテレワークという場を提供することで、通勤負担の軽減や生活効率の向上を実現するとともに、新たな雇用を掘り起こし、若い世代の市外転出を抑制して現役世代を市内に留める取り組みを行っている。

2 奈良しごと i センター（奈良市西木辻町 9 3 - 6）

ア 調査目的 相談から職業紹介までワンストップの就労支援について

イ 調査概要

<奈良しごと i センター>

- ・奈良しごと i センターの他、高田しごと i センターと県内に 2 箇所ある。しごとマッチングアドバイザー、キャリアコンサルタントを配置して業務を進めている。
- ・業務は、仕事の相談、無料職業紹介、内職相談、ならジョブカフェ。
- ・キャリアコンサルタントによるキャリアカウンセリング。就職する人への自己理解、目標設定など自己分析から就職活動のアドバイスをしている。
- ・内職の紹介、あっせん。地域、条件等の合う仕事があれば紹介。
- ・ならジョブカフェは、若年者向け就業支援で、国の施策で位置づけられたもの。地域の実情に合った若者の能力向上と就職促進を図るために、若年者が雇用関連サービスを 1 箇所で受けられるように設けられたワンストップサービスセンターの名称。奈良県では奈良しごと i センターに設置されており、県と奈良労働局の委託による若年者地域連携事業受託事業者により運営。今年度の事業者は奈良県中小企業団体中央会。県では、正規雇用を目指して就職活動している概ね 35 歳未満（40 歳代前半までの不安定就労者を含む）が、キャリアカウンセリングやセミナー等の就業支援メニューを無料で利用できる。
- ・キャリアカウンセリングでは、自己分析、就職活動プラン、書類の作成など予約制で 50 分間ゆっくりと相談に応じる体制をとっている。
- ・就活セミナーを実施しており、面接トレーニングや数々の就業に必要なセミナーを行っている。

<子育て女性就職相談窓口>

- ・設置目的は、就職を希望する子育て中の女性に対し、個々の状況に応じた情報提供や就職に関する相談支援を行うこと。
- ・実施体制は、2 階に相談室があり、電話相談の他、原則予約制による面接相談がある。スタッフは 2 名、専任相談員としてキャリアコンサルタントの資格を持っている。
- ・業務内容は、子育て女性の就職に関する様々な悩みを聞き、仕事の探し方や計画的な就職活動などについてアドバイスを行い、仕事と子育ての両立に役立つ情報などを提供。同じ館内の 1 階にハローワークがあるので、ハローワークの職業相談窓口で、求人情報の提供や、紹介状の発行など職業紹介業務をワンストップで実施できるのが特色。
- ・橿原市、生駒市、桜井市、香芝市、王寺町の 5 市町で出張相談を月 1、2 回実施。
- ・平成 23 年 6 月開設からの業務実績の推移は、平成 26 年にハローワーク職業相談窓口を併設したことにより大幅に増加。今後も窓口の周知が必要で、SNS を使った広報もしている。
- ・就職決定件数のうち、パート・非常勤が約 9 割を占めるが、相談者の希望が、パート・非常勤が多いのが理由。



<母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）>

- ・設置目的は、厚生労働省の母子家庭の母等の雇用が促進されるよう展開している施策のひとつ。
- ・県が実施主体となって、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供など一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、養育費や親権等の問題に対し弁護士等の専門的な相談を実施することで、総合的な支援を行っている。
- ・実施体制は 2 階に相談室がある。相談時間は毎週月曜日から土曜日の 9 時から 17 時まで。スタッフは自立プログラム策定員 2 名、就業支援員 1 名、就業相談員 2 名、計 5 名の体制。
- ・就業相談を来所やメールによる相談の他、県内 6 箇所でも毎月 1 回出張相談を実施。相談者の利便性を考えた取り組みを行っている。
- ・就業情報提供は、相談者の求職ニーズを登録する就業支援登録による個々の就業希望に合わせてサポートを実施。定期求人情報の提供、情報誌の刊行、メール相談、ホームページ運営等による情報提供。
- ・自立支援プログラム策定による、児童扶養手当受給者を対象に個々の状況やニーズに応じた就労支援のための自立支援プログラムを策定。ハローワーク等と連携して 3 ヶ月以内の就労を目指す。

- ・就業支援講習会では、就業に結びつく可能性の高い技能習得のため、IT講習会、調理師講習会、介護職員初任者研修を開催、開催時の託児サービスの実施。
- ・離婚や別居に伴う養育費や親権等の問題について、弁護士による法律相談を毎月第3土曜日に実施。離れて暮らす親との面会交流や養育費等の問題について、専門機関の相談員による無料相談を毎月2回実施。

ウ 意見交換

Q：子育て女性就職相談窓口の、就職決定件数で、平成28年度雇用形態別で、ほとんどがパート・非常勤であったということだが、その前も正規雇用の割合は横ばいか。

A：正規雇用は、ほぼ横ばいである。大きな変化はない。

Q：聞いている話から、子育てをしている間は休みたいという話もあり、正規雇用よりもパート、非常勤の方が就職しやすい現状は把握しているが、子育てが終わり、子どもが就職や大学に進学したら、シングルマザーは母親の一人暮らしになる。自分の生活を考えた場合、パートや非常勤よりも正規雇用で働きたいとニーズが変わってくると思う。子育て女性ということだが、独身女性の雇用形態は、パート・非常勤が多い状態で、推移しているのか。

A：この窓口で対応しているのが、子育て中の女性で、ほとんど利用者は30歳代から40歳代前半である。20歳代の割合は低くなっている。割合では子育て真っ最中が多く、結果としてパート・非常勤の就職希望が多くなる。若い人はハローワークに就職相談へ行ったり、別の就職活動をしている。



◎奈良しごとiセンターは、しごとを探す人の総合就業相談窓口であり、同じ建物内に、子育て女性、母子家庭の母等に特化した相談窓口がある。様々な悩みをじっくり聞き、適切な助言を行うことにより、相談者が課題を整理し、自己肯定感をもって、就職活動に前向きに取り組めるよう支援を行っている。

3 奈良県女性センター（奈良市東向南町6番地）

ア 調査目的 女性の活躍応援について

イ 調査概要

- ・設置目的として、女性の社会的地位の向上と福祉の増進をめざし、昭和61年に開設。男女が平等、対等にあらゆる分野に参画し、男女共同参画社会の実現を推進するための拠点施設として、平成28年4月で、開設30年を迎えた。
- ・職員は23名、正規職員6名、非常勤嘱託11名、常勤・非常勤日々雇用職員6名。
- ・相談事業、講座・セミナー事業、情報提供の3つの柱に、平成28年度より女性の活躍促進を加えた。性別に関わりなく、すべての人が自分らしい生き方で、社会で活躍できるよう男性向けの相談事業やセミナーも実施している。
- ・相談事業は、女性相談、男性相談、働く女性相談。女性相談は休館日以外、毎日、電話や面接により行っている。DVに関する相談は、中央子ども家庭相談センターが、配偶者暴力相談支援センターとして相談員が兼務している。相談者が望む場合は、配偶者暴力相談支援センターにつないでいる。
- ・働く女性相談は週4日実施で、相談内容は就職活動に関するものが一番多い。次にキャリア形成に関すること、職場の人間関係、労働条件に関するものが上位を占めている。働くこと、働き続けることに関する様々な相談がある。女性の活躍に向けた就労相談として、子育て女性就職相談窓口との連携も進めている。
- ・相談に当たっては、相談者に寄り添いながら、相談者自身が解決の糸口を見つけることができるように、共に考えていく形をとっており、相談に来る人が自らの中に自立して生きていく力があると気付く手伝いをしている。
- ・講座セミナーは、男女共同参画推進セミナー、女性のリーダー、メディア、女性の貧困、LGBTなど様々な角度から普及啓発講座を行ったり、男性を対象とした男性の素敵な生き方セミナー、カジダン講座など、男性が気楽に参加



してもらえ講座を開催している。

- ・働く女性の支援講座などの就労継続やキャリアアップを支援するセミナー、再就職を目指す人の支援セミナーなどは、相談窓口と連携を図りながら開催している。
- ・女性の活躍促進では、平成28年度女性の活躍応援ジャーナルを発行した。仕事と家庭を両立しながら県内の企業で働く女性や、起業家の女性を紹介し、若い女性が、ジャーナルに登場する女性を一つのロールモデルとして、キャリア形成を考える上でのきっかけとなればと思っている。創刊号に続き、平成29年度も第2号を発行する予定。

ウ 意見交換

Q：女性の悩み、男性の悩みの窓口としていろいろな相談に応じ、こういう問題については、この方法はどうかという、相談をされる方に寄り添い同じような身になって相談に応じるのが、まずは一番大事だと思う。ナビゲーターというか、ちょっとしたヒントを求めている。情報の提供をするなど、いろいろあると思うが、これはこれで一定の役割は果たされていると思う。それ以上になると、段階的にいろいろなセクションがあるが、その辺りはどうか。

A：このセンターに来て、自分で気づくということがあるが、その先の支援の情報を持ち、提供できるようにしていかなければならない。アウトプットを組織として見定めるのが大事だと思うので、委員方ご指摘の部分を取り入れる。女性センターという存在をわかっていただき、呼びかけていただいて、女性センターに行ったら何があるのかを県民にわかっていただく。あそこへ行ったら、気持ちがもやもやしていたけれど、すっとすると広がるのもよいし、求めている情報をもらえたという人もあってほしい。慎重かつ積極的にしていきたい。



◎女性センターは、男女がともに支える暮らしやすい奈良県をめざし、男女共同参画推進のための拠点施設として、固定的な性別役割分担意識の解消、女性のエンパワメント・活躍支援など様々な取り組みを行っている。